

(令和4年7月26日改定)

(令和5年8月9日改定)

いわて就職氷河期世代活躍支援  
プラットフォーム  
事業実施計画

令和2年12月

いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム

## 目次

趣旨 .....	3
1. 計画期間 .....	4
2. 支援対象者 .....	4
3. 岩手県の現状と目指すべき方向性 .....	4
4. 目標及びKPI .....	5
(別表工程表参照)	
5. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業の実施 .....	6

## いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画

### 趣旨

- いわゆる就職氷河期世代（概ね1993年（平成5年）～2004年（平成16年）に学校卒業期を迎えた世代を指す。以下同じ。）は、現在、30代半ばから40代半ば（2020年4月1日現在、大卒で概ね38歳～49歳、高卒で概ね34歳～45歳）に至っているが、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代であり、その中には、希望する就職ができず、新卒一括採用をはじめとした流動性に乏しい雇用慣行が続いてきたこともあり、現在も、不本意ながら不安定な仕事に就いている、無業の状態にある、社会参加に向けて支援を必要とする状態にあるなど、様々な課題に直面している方がいる。
- このように、就職氷河期世代への支援は喫緊の課題であることから、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（令和元年6月21日閣議決定。）において就職氷河期世代の活躍促進に向けた取組をとりまとめるとともに、厚生労働省においても、厚生労働大臣を本部長とする「2040年を展望した社会保障・働き方改革本部」において、「厚生労働省就職氷河期世代活躍支援プラン」（令和元年5月29日とりまとめ。以下「支援プラン」という。）を策定し、就職氷河期世代が抱える固有の課題や今後の人材ニーズを踏まえつつ、個々人の状況に応じた支援により、正規雇用化をはじめとして、同世代の活躍の場を更に広げられるよう、3年間で集中的に取り組むこととしている。
- また、「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定。）において、令和4年度までの3年間の集中取組期間を「第一ステージ」と捉え、令和5年度からの2年間は「第二ステージ」と位置付け、これまでの施策の効果も検証の上、効果的・効率的な支援を実施し、成果を積み上げる方針が定められている。この方針に向けた施策の具体化を図るため「就職氷河期世代支援に関する新行動計画2023」（令和4年12月27日就職氷河期世代支援の推進に関する関係府省会議決定。）が策定され、各地域での支援対象者の就労・社会参加を実現することとされている。

これらの第二ステージを含めた取組により、現状よりも良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、同世代の正規雇用者については30万人増やすことを目指すとされている。
- 岩手県においては、支援プランに基づき、県内の関係機関を構成員とし、県内の就職氷河期世代の活躍支援策をとりまとめ、進捗管理等を統括する「いわて就

職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」(以下「いわてPF」という。)を令和2年7月30日に設置した。

ついては、就職・正社員化の実現をはじめとする同世代の活躍の機会が広がるよう、いわてPFにおいて「いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画(以下「いわてPF計画」という。)を策定し、就職氷河期世代の方々の実態やニーズに沿った必要な支援を行うとともに、各界一体となった当該世代の支援に関する気運を醸成する取組等を推進していくこととする。

## 1. 計画期間

- 令和2年12月14日～令和7年3月31日までとする。
- いわてPF計画の着実かつ効果的な推進を図るため、個々の取組や進捗状況をいわてPF事務局にて把握するとともに、取組の進捗を踏まえた今後の施策展開の方向性等を協議する。その進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

## 2. 支援対象者

- 次の①～③に掲げる方々を支援対象者とする。支援に当たっては、就労を希望される方には正社員化及び正社員就職の実現を目指すものであるが、個々人の希望や意欲・能力に応じた雇用形態や待遇の実現及び社会参加へ向けた支援が図られることや、①～③の類型にかかわらず各支援機関が連携して取り組むことが重要である点に留意する必要がある。
  - ①不安定な就労状態にある方(推計6,200人)
    - ・ 正規雇用を希望しながら非正規雇用で働いている方
    - ・ 前職が非正規雇用で、正規雇用を希望する失業中の方など
  - ②長期にわたり無業の状態にある方(推計3,498人)
    - ・ 無業の方のうち求職活動をしていない方で、家事も通学もしていない方など
  - ③社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方など)
    - ・ ひきこもりの状態にある方、生活困窮に陥っている方など、就労支援だけでなく、福祉的な支援を必要としている方

## 3. 岩手県の現状と目指すべき方向性

- 岩手県内における支援対象者の現状については、総務省の「就業構造基本調査

(2017年)」を基にした推計<sup>1</sup>によると①不安定な就労状態にある方6,200人(人口比4.0%)②長期にわたり無業の状態にある方3,498人(人口比2.3%)と推計されている。③社会参加に向けた支援を必要とする方については、支援対象者個人ごとに抱える事情や状態が異なり、必ずしもただちに就労に向かうことが本人にとって望ましいとは限らず、就労支援の対象として数量的にとらえることにそもそもなじまないことから、推計対象としていないが、今後、支援対象者の実態やニーズを明らかにしていくことが必要である。

- これらの方々の当面の目標は、働くことや社会参加など多様であり、また生活の基盤を置く地域の実情も多様であることから、個々人の状況に応じた支援メニューを積極的に届けていかなければならない。そのためには、当事者やその家族の置かれている状況やニーズをしっかりと受け止めるという姿勢を、社会全体に浸透させるよう取り組んでいくことが不可欠である。
- 支援対象者である「不安定な就労状態にある方」、「長期にわたり無業の状態にある方」、「社会参加に向けた支援を必要とする方(ひきこもりの方等)」は明確に区分できない場合も想定され、その状態も時とともに変化していくものであることから、当事者とその家族を中心とした柔軟な支援を行うためには、関係機関が連携して、多様で複合的な課題やニーズに対応する必要がある。
- これらを踏まえ、就労や処遇の改善、社会参加を促す中で、必要な人に必要な支援が届く体制を構築するために、いわてPFのみならず、他の関係機関とも連携して取り組んでいくこととする。

#### 4. 目標及びKPI<sup>2</sup>

##### (1) 目標

- ①正規雇用を希望していながら不安定な就労状態にある方について現状よりも良い処遇を目指すため、第二ステージを含めた期間において支援対象者の正規雇用者数

---

<sup>1</sup> 資料出所：総務省「就業構造基本調査(2017年)」

JILPT「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状<sup>③</sup>」

・「不安定な就労状態にある方」：現在非正規雇用で働いており、かつ、現在の雇用形態に就いている理由について「主に正規の職員・従業員の仕事がないから」と答えた者

・「長期にわたり無業の状態にある方」：非労働力人口のうち、家事も通学もしていない者。就業構造基本調査の公表値ではないため、JILPTが特別集計したデータを利用している。

<sup>2</sup> KPI：重要業績評価指標(Key Performance Indicator)の略。目標の進捗を把握するための指標。

を3,300人<sup>3</sup>以上増やすことを目標とする。

「就業構造基本調査（2017年）」における35歳から44歳までの不安定就労者数は、全国で54万人、うち岩手県は6,200人であることから、「経済財政運営と改革の基本方針2,019」にもりこまれた「就職氷河期世代支援プログラム」の目標である30万人の約1.1%に当たる3,300人とする。（就業構造基本調査の集計年齢に合わせて目標を設定しているため、就職氷河期世代の年齢層と一致していない。）

②長期にわたり無業の状態にある方については、当事者や家族の希望に応じた支援により、就職活動へ踏み出す支援と就労等の職業的な自立を促す支援につなげることを目指す。

③社会参加に向けた支援を必要とする方については、支援対象者の状況等を把握し、一人一人の状況に合わせた、就労に限らない多様な社会参加につながる支援体制の構築を目指す。

## （2）KPI

別表の工程表のとおり。

## 5. 地域就職氷河期世代支援加速化交付金事業の実施

別表のとおり

---

<sup>3</sup> 総務省「就業構造基本調査（2017年）」等より

「不安定な就労状態にある方」岩手県6,200人／全国541,700人×100÷1.1%  
30万人（国の目標）×1.1%=3,300人（岩手県の3年間の目標）

実施主体	事業名・事業内容
岩手県	<b>地域就職氷河期世代支援加速化事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ e-ラーニング講座</li> <li>・ 職場見学会・動画制作</li> <li>・ 企業向けセミナー</li> </ul>
盛岡市	<b>地域就職氷河期世代の就職・定着支援事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職氷河期世代を対象とした専門相談員を「もりおか就職氷河期世代サポートデスク」として若者サポートステーションに1名増員</li> <li>・ 就職氷河期世代を雇い入れた事業所に対する支援金の支給</li> <li>・ 就職・定着支援事業の周知広報の強化</li> <li>・ 就職氷河期世代とその採用を歓迎する事業者との面談会の開催（盛岡公共職業安定所との共催）</li> </ul>
一関市	<b>就職氷河期世代就労移行訓練事業</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 就職氷河期世代無業者へのセミナー等の開催、就労移行訓練の実施、就業体験ツアーの開催（U・Jターン対象者）</li> <li>・ 就労移行訓練事業所（企業）の確保（ジョブトレーナーの配置、受け入れ環境整備）</li> <li>・ 就労移行訓練事業の広報周知、就労移行訓練事業所（企業）の活用、就労移行訓練事業の成果検証</li> </ul>

<b>■計画期間</b> 令和2年12月14日～令和7年3月31日 <b>■支援対象者</b> ①不安定な就労状態にある方 ②長期にわたり無業の状態にある方 ③社会参加に向けた支援を必要とする方	<b>■目標</b> ①正規雇用を希望しているが不安定な就労状態にある方について現状よりも良い処遇を目指すため、支援対象者の正規雇用者数を <b>3,300人以上</b> 増やすことを目標とする。 ②長期にわたり無業の状態にある方については、当事者や家族の希望に応じた支援により、就職活動へ踏み出す支援と就労等の職業的な自立を促す支援につなげることを目指す。 ③社会参加に向けた支援を必要とする方については、支援対象者の状況等を把握し、一人一人の状況に合わせた、就労に限らない多様な社会参加につながる支援体制の構築を目指す。
---	---

**いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画 工程表** ※事業実施計画は、進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

1. 社会気運の醸成・効果的な周知広報に向けた取組

項目	取組	取組の概要	KPI	令和4年度実績	令和5年度実績	実績についての補足事項	実施主体
(1) 社会気運の醸成	就職氷河期世代限定求人・歓迎求人の開拓・確保や就職面接会等への参加動奨	就職氷河期世代を対象とした限定求人・歓迎求人の開拓・確保や、就職面接会等への積極的な参加の動奨を行う。	—	<b>【岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室】</b> 建設業、介護福祉業及び製造業の職場見学会において、見学生企業の求人票を紹介する等により就職氷河期世代等に情報提供を行った。 <b>【労働局】</b> ・就職氷河期限定求人：80人 就職氷河期歓迎求人：1,296人 計：1,376人 ・セミナー開催数：100回（参加人数：1300人）面接会：1回（参加人数：29人） ・委託事業「企業向けオンラインセミナー」1回（ミドル人材の採用・職力化を考慮する企業向けフォーラム）参加実績63人（動画視聴含む） ・委託事業「しごとCROSSトーク」4回（製造業・小売業・建設業・印刷業・放送業）実施。参加実績 81人（動画視聴含む）	<b>【岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室】</b> 県内企業7社（建設業、介護福祉業及び製造業等の人手不足分野）の企業紹介動画を制作し、ジョブカフェいわて館内やHP、シゴトバカランにおいて掲載することで、就職氷河期世代等に情報提供を行った。また、求職者の希望に応じて企業との個別面談、職場見学会等の支援を行った。 <b>【労働局】</b> 就職氷河期限定求人：78人 就職氷河期歓迎求人：1,177人 計：1,255人 ・セミナー開催数：46回（参加人数：1,120人）面接会：4回（参加人数：396人） ・委託事業「企業向けオンラインセミナー」2回（ミドル人材の採用・職力化を考慮する企業向けフォーラム）参加実績 50人 ・委託事業「しごとCROSSトーク」3回（卸売・小売業、サービス業及び医療福祉業）実施。参加実績 63人（動画視聴含む）		・経済団体 ・経済産業局 ・岩手県 ・労働局
	正社員転換の働きかけ	就職氷河期世代の非正規雇用労働者に係る正社員転換の積極的な実施を働きかける。	—	<b>【日本労働組合総連合会岩手県連合会】</b> 2023春季生活闘争方針に就職氷河期世代の雇用の取り組みについて労働組合から会社側への働きかけを行うよう明記した。 <b>【岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室】</b> 5/9に岩手労働局及び盛岡市と合同で商工団体等に対し、非正規雇用労働者の正規雇用転換及び就職氷河期世代の支援への要請活動を行った。	<b>【日本労働組合総連合会岩手県連合会】</b> 2024春季生活闘争方針に就職氷河期世代の雇用の取り組みについて労働組合から会社側への働きかけを行うよう明記した。 <b>【岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室】</b> 5/9に岩手労働局及び盛岡市と合同で商工団体等に対し、非正規雇用労働者の正規雇用転換及び就職氷河期世代の支援への要請活動を行った。		・経済団体 ・労働団体 ・経済産業局 ・岩手県 ・労働局
(2) 就職氷河期世代、一人一人につながる積極的な周知広報	ホームページ、広報誌、メディア等を活用した周知広報	いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォームで実施する支援策等をホームページ、広報誌、メディア等様々なツールによる周知を実施する。	—	<b>【岩手県経営者協会】</b> メルマガ配信による周知実施 令和4年4月「就職氷河期世代の人材活用～企業を元気にする12の好事例集～」 令和4年10月「就職氷河期世代活躍支援～あなたの就職・社会参加への道筋を一緒に見出します。～」(厚生労働省) <b>【岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室】</b> 5/10に岩手労働局及び盛岡市と合同で商工団体等に対し、非正規雇用労働者の正規雇用転換及び就職氷河期世代の支援への要請活動を行った。 <b>【日本労働組合総連合会岩手県連合会】</b> 連合岩手HPに「しごとcrossトーク」動画配信について掲載（1/25）	<b>【岩手県商工会連合会】</b> 本会ホームページにて支援サイトの周知実施 令和5年10月「厚生労働省特設サイト～就職氷河期世代の方々への支援のご案内」 「岩手労働局 就職氷河期世代専門窓口のご案内」 令和5年11月「中途採用と組織活性化を考慮する 企業フォーラム」 <b>【岩手県経営者協会】</b> メルマガ配信による周知実施（就職氷河期世代も含めた取組の周知） 令和5年7月 いわて就職マッチングフェアⅢ 令和5年7月 就職活動の交通費等を支援します！岩手OKAER! 岩手県外に居住する方が、岩手県内で就職活動やインターシップ参加の場合に交通費等を支援します！ 令和5年8月 岩手県U・1ターン就職フェア（2023/9/30） 令和5年9月 いわて就職マッチングフェアin 県南 北上駅近くで開催！ 県南エリアの企業が集結！ 令和5年10月 いわて就職マッチングフェアⅣ <併催事業>2023グローバルキャリアフェア in 岩手（ふるさといわて定住財団） 令和6年3月 いわて就職マッチングフェアⅠ（ふるさといわて定住財団） <b>【労働局】</b> ・就職氷河期世代向けの情報ポータルサイトCareerNote（委託事業）（継続） ・岩手労働局ホームページのホーム画面【注目情報】に本省特設サイトへのリンクの掲載、氷河期世代支援及び就職氷河期世代専門窓口のページを作成し、イベント情報等の周知を実施。（継続）		・全機関 ・全団体
	公共施設、商業施設等を活用した周知広報	各公共施設、コンビニエンスストア・スーパーマーケット、金融機関等を活用した広報を展開する。	—	<b>【岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室】</b> 就職氷河期世代支援機関（ジョブカフェいわてや若者サポートステーション）を紹介するポスター等の掲示のほか、Facebook「いわてのわ」による周知を実施。	<b>【岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室】</b> 就職氷河期世代支援機関（ジョブカフェいわてや若者サポートステーション）を紹介するポスター等を、各市町村窓口等に掲示した。		・岩手県 ・労働局

2. 安定就職に向けた取組（不安定な就労状態にある方への支援）

項目	取組	取組の概要	KPI	令和4年度実績	令和5年度実績	実績についての補足事項	実施主体	
(1) 相談体制の整備・充実	職業相談の充実	就職氷河期世代求職者の多様なニーズに対応できるように、相談窓口の充実と求人者へ直接働きかけ、限定求人・歓迎求人の開拓及び、当該就職氷河期世代の活躍の場の確保とマッチングを行う。	ハローワークにおける正社員就職件数 2,426件（第二ステージ）	<b>【労働局】</b> ハローワークにおける正社員就職件数 1,360人	<b>【労働局】</b> ハローワークにおける正社員就職件数 1,534人		・労働局	
	ハローワークの窓口での就労支援	就職氷河期世代限定求人・歓迎求人の開拓・確保や就職面接会等の開催	就職氷河期世代を対象とした限定求人・歓迎求人の開拓・確保や、就職面接会等への積極的な参加の動奨を行う。	—	<b>【労働局】</b> 就職氷河期限定求人：80人 就職氷河期歓迎求人：1,296人 計：1,376人	<b>【労働局】</b> 就職氷河期限定求人：78人 就職氷河期歓迎求人：1,177人 計：1,255人		・労働局
		ハローワークに就職氷河期世代専門窓口を設置、担当者によるチーム支援を実施	支援対象者の状況に応じた個別の支援計画に基づき、キャリアコンサルティングを行い、必要な能力開発施策へのあっせん、求職者の適性・能力等を踏まえた求人開拓、就職後の定着支援などを計画的かつ総合的に実施する。	—	<b>【労働局】</b> チーム支援対象者数：118人（うち 正社員就職件数：80件）	<b>【労働局】</b> チーム支援対象者数：99人（うち 正社員就職件数：80件）		・労働局
	マザーズコーナーによる支援	就職氷河期世代のひとり親家庭の母・父の就業促進のため、専門担当者による職業相談、マッチング機会と職業訓練情報の提供及び就職支援セミナー情報の提供を行う。	—	—	—		・労働局	
ジョブカフェいわての窓口での支援	ニーズに応じた多様な就労支援	就職氷河期世代の多様なニーズに対応するため、キャリアコンサルティングや各種セミナー等、様々な支援ツールを活用した就労支援を実施する。	ジョブカフェ利用件数 1,780件（第二ステージ）	<b>【岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室】</b> 利用件数：938件	<b>【岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室】</b> 利用件数：703件		・岩手県	
	(2) 雇用機会の拡大・正社員転換等の促進	就職氷河期世代に特化した求人の拡大、マッチング機会の提供等	就職氷河期世代を対象とした限定求人・歓迎求人の開拓・確保や、就職面接会等への積極的な参加の動奨を行う。	—	<b>【労働局】</b> 就職氷河期限定求人：80人 就職氷河期歓迎求人：1,296人 計：1,376人	<b>【労働局】</b> 就職氷河期限定求人：78人 就職氷河期歓迎求人：1,177人 計：1,255人		・労働局
マッチングイベントの開催		関係機関と連携し、就職氷河期世代を対象としたマッチングイベントを開催。	開催：年1回	<b>【岩手県中小企業団体中央会・東北経済産業局】</b> <b>【東北経済産業局委託事業】</b> ハローワーク盛岡就職氷河期世代専門窓口との共催マッチングイベント ①個別マッチング・企業見学・相談会 3回（3社、求職者・延11人） ②合同マッチングイベント 1回（全8社、うち支援先1社参加、求職者29人） <b>【岩手県中小企業団体中央会】</b> ①もりおか若者サポートステーションとの共催イベント 3月1日開催 やはパークの相談ブースに出展 ②ハローワーク盛岡就職氷河期世代専門窓口との共催マッチングイベント 個別マッチング・企業見学・相談会 1回（1社）3月22日開催	<b>【岩手県中小企業団体中央会・東北経済産業局】</b> <b>【東北経済産業局委託事業】</b> ①合同マッチングイベント 3回（参加企業延70社（内岩手県：12社）、求職者延36人） ②個別マッチング ・ハローワーク盛岡就職氷河期世代専門窓口主催イベントへの参加 1回（参加企業1社、求職者3人） ・本事業、個別マッチング 1回（参加企業1社、求職者1人）		・全機関 ・全団体	
特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）		新たに創設された「特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）」を活用した就職氷河期世代の正社員就職を促進するため、対象求職者の確保、面接会の開催、助成金の周知等の取組を進める。	—	<b>【労働局】</b> 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース） 128件	<b>【労働局】</b> 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース） 185件		・労働局	
トライアル雇用助成金		安定的な就職が困難な求職者に対し一定期間試用する事業主を助成する「トライアル雇用助成金」を活用した、常用雇用移行を促進するための助成金の周知等の取組を進める。	—	<b>【労働局】</b> トライアル雇用助成金 支給決定者数 87件	<b>【労働局】</b> トライアル雇用助成金 支給決定者数 65件		・労働局	
キャリアアップを活用した正社員雇用の促進	キャリアアップ助成金	有期契約労働者や派遣労働者等の企業内でのキャリアアップを促進する取組を実施した事業主に対し助成する「キャリアアップ助成金」を活用した、就職氷河期世代の有期契約労働者等に対する正社員転換を促進するため、助成金の周知等の取組を進める。	キャリアアップ助成金活用による正社員転換件数：724件（第二ステージ）（全年齢層での目標）	<b>【労働局】</b> キャリアアップ助成金活用による正社員転換件数 341件	<b>【労働局】</b> キャリアアップ助成金活用による正社員転換件数 414件		・労働局	
	人材開発支援助成金	事業主等が雇用了労働者に対し職業訓練等を計画的に実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の資金の一部等を助成する「人材開発支援助成金」を活用した、効果的な職業能力開発の実施を促進するため、助成金の周知等の取組を進める。	—	<b>【岩手労働局】</b> 人材開発支援助成金 12件	<b>【岩手労働局】</b> 人材開発支援助成金 13件		・労働局	

<b>■計画期間</b> 令和2年12月14日～令和7年3月31日 <b>■支援対象者</b> ①不安定な就業状態にある方 ②長期にわたり無業の状態にある方 ③社会参加に向けた支援を必要とする方	<b>■目標</b> ①正規雇用を希望しているが不安定な就業状態にある方について現状よりも良い処遇を目指すため、支援対象者の正規雇用者数を <b>3,300人以上</b> 増やすことを目標とする。 ②長期にわたり無業の状態にある方については、当事者や家族の希望に応じた支援により、就職活動へ踏み出す支援と就労等の職業的な自立を促す支援につなげることを目指す。 ③社会参加に向けた支援を必要とする方については、支援対象者の状況等を把握し、一人一人の状況に合わせた、就労に限らない多様な社会参加につながる支援体制の構築を目指す。
---	---

**いわて就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム事業実施計画 工程表** ※事業実施計画は、進捗状況等を踏まえ、必要に応じて計画内容を見直すこともあり得る。

(3) 職業訓練・リカレント教育の推進	ア 就業意欲の喚起	職場実習・体験の実施	就職氷河期世代の方々や企業のニーズを踏まえた職場実習・体験の機会を確保し、業種・職種に対する理解を深め、安定的な就業に向けた支援を行う。	—	【労働局】 職場実習・体験者：10人	【労働局】 職場実習・体験者：12人	・労働局	
		「介護・保育・福祉の就職相談会」の専門ブースにおける就職相談の実施	岩手県社会福祉協議会が開催する「介護・保育・福祉の就職相談会」に専門ブースを出展し、介護等福祉分野への就職相談を実施する。	—	【岩手県社会福祉協議会】 第1回(7/30)、第2回(11/19)に開催し272人が来場。コロナ禍ではあったが、感染防止対策を講じながら実施した。 ※第2回は、ふるさといわて定住財団のマッチングフェアと併催。	【岩手県社会福祉協議会】 7/29にホテルメトロポリタンを会場に開催し、43事業所がブース出展し、来場者は86人であった。	・岩手県社会福祉協議会 ・岩手県 ・労働局	
	イ 職業訓練等の実施による職業能力開発機会の提供	職業能力等の習得に向けた訓練の実施	非正規雇用労働者や求職中の非正規雇用労働者の方が働きながら受講しやすい訓練のため、夜間・土日などの訓練期間を柔軟に設定し、実施方法を工夫することにより、職場体験等を組み合わせた受講しやすい訓練を実施する。	—	【高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部】 21コース310人分の訓練コースを設定 (令和4年4月～令和5年3月開講コース累計)	【高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部】 29コース410人分の訓練コースを設定 (令和5年4月～令和6年3月開講コース累計)	【高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部】 令和6年3月31日までに開講する実践コースのうち、「複数の事業所で雇用されるも、不安定な就業状態にある者(期間の定めのある労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用労働者)等の在職中の者で訓練受講にあたって訓練時間に特に配慮を必要とする者」などを主な対象者とする「短期・短時間特例訓練」の設定が可能とされたこと。	・高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部 ・労働局
		長期高度人材育成コースの実施(雇用セーフティネット対策訓練の一部)	非正規雇用労働者などを対象として、介護福祉士や保育士などの国家資格を取得し、正社員就職を目指す2年間の民間委託型職業訓練を実施する。	—	【岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室(能力開発担当)】 コース数 26コース、受講者数80人	【岩手県商工労働観光部 定住推進・雇用労働室(能力開発担当)】 コース数 27コース、受講者数69人	・岩手県	
		生活福祉資金の貸付事業	国家資格等の取得により自立した生活を目指す者に対し、技能習得に必要な経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費の貸付を行う。	—	【岩手県社会福祉協議会】 長期訓練生計費の貸付実績は無し(参考:福祉費・技能習得費 貸付件数20件)	【岩手県社会福祉協議会】 長期訓練生計費については、令和4年度で終了。(参考:福祉費・技能習得費 貸付件数9件)	・岩手県社会福祉協議会 ・岩手県	
(4) 職場定着への支援		職場定着への支援	ハローワークにおいて、企業訪問や電話確認等による企業及び本人への定着支援を計画的に実施する。	—			・労働局	

**3. 職業的自立の実現に向けた基盤整備に資する取組(長期にわたり無業の状態にある方への支援)**

項目	取組	取組の概要	KPI	令和4年度実績	令和5年度実績	実績についての補足事項	実施主体
(1) 相談体制の整備・充実	地域若者サポートステーションの取組強化	地域若者サポートステーション(以下サポステ)の支援対象者年齢を39歳から49歳まで拡充するとともに、福祉担当機関との連携強化を図り、支援対象者を把握し、サポステの周知と利用を促進する。	相談件数: 11,380件(第2ステージ) (サポステ支援対象年齢層での目標)	【労働局】 サポステ相談件数 6,597件	【労働局】 サポステ相談件数 6,168件		・岩手県 ・労働局
(2) 職業的自立への支援	サポステと就労支援機関との連携	サポステとハローワークの連携を強化し、両者の専門的知見を活用し、個別相談、職場見学・体験、職業訓練等の支援メニューにより、就職・正社員化等の職業的自立の実現を推進する。	・就労件数: 270件(第2ステージ) ・職業訓練あっせん件数: 17件(第2ステージ) (サポステ支援対象年齢層での目標)	【労働局】 サポステ就労件数 182件 サポステ職業訓練あっせん件数 12件	【労働局】 サポステ就労件数 202件 サポステ職業訓練あっせん件数 14件		・岩手県 ・労働局
	生活福祉資金の貸付事業【再掲】	国家資格等の取得により自立した生活を目指す者に対し、技能習得に必要な経費及びその期間中の生計を維持するために必要な経費の貸付を行う。	—	【岩手県社会福祉協議会】 長期訓練生計費の貸付実績は無し(参考:福祉費・技能習得費 貸付件数20件)	【岩手県社会福祉協議会】 長期訓練生計費については、令和4年度で終了。(参考:福祉費・技能習得費 貸付件数9件)		・岩手県社会福祉協議会 ・岩手県
(3) 職場定着への支援	職場定着への支援	サポステやハローワークにおいて、企業訪問や電話確認等による企業及び本人への定着支援を計画的に実施する。	—				・岩手県 ・労働局

**4. 社会参加の実現に向けた取組(社会参加に向けた支援を必要とする方への支援)**

項目	取組	取組の概要	KPI	令和4年度実績	令和5年度実績	実績についての補足事項	実施主体
(1) 市町村PFとの連携	市町村PFとの連携	市町村PFにおける好事例や課題等を収集し、いわてPF内で情報共有し、課題の解決に向けた好事例の全体的波及を図るための必要な検討を行うとともに、市町村PFに還元する。	・市町村PFの設置: 25市町	【岩手県保健福祉部】 18市町村で設置済み (R5設置予定:3市町村)	【岩手県保健福祉部】 PF設置市町村数18市町村		・岩手県 (保健福祉部)
(2) 相談支援体制の充実	生活困窮者自立支援事業の充実	より丁寧な支援対応が必要な方に対して、アウトリーチによる支援を強化する。	—	【岩手県保健福祉部】 新型コロナウイルス感染症の影響により、アウトリーチに特化した活動が困難となったため、事業実施せず。	【岩手県保健福祉部】 支援会議で情報共有された支援が必要なケースについて、自立相談支援機関がアウトリーチによる訪問を行い、相談支援を実施している。		・岩手県 (保健福祉部)
	市町村ひきこもり対策への支援	市町村に対する専門的観点からのアドバイス及び市町村との連携を強化する。	・県内33全市町村でのひきこもり相談窓口の明確化	【岩手県保健福祉部】 市町村ひきこもり相談窓口の明確化:32市町村	【岩手県保健福祉部】 相談窓口を明確化している市町村 33市町村 ・相談窓口を明確化している市町村 23市町村		・岩手県 (保健福祉部)
(3) 本人の状況に応じた柔軟な働き方の機会の提供	就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング	就労や求職活動を行うための動機付け・準備のために軽易な作業等の就労体験機会の確保等受入れ体制整備について、経済団体や企業等へ要請を行う。	—		【岩手県保健福祉部】 生活困窮者就労準備支援事業を実施し、ひきこもり傾向にある方、プランクがある方等の就労に向けた準備が必要な方の支援をしている。		・岩手県 (保健福祉部)
	就労体験・就労訓練先の提供	上記就労体験等の機会の提供等、職場の受入れ体制整備に係る取組を推進する。	—				・経済団体
(4) 支援者の資質向上	生活困窮者自立支援事業の支援者への研修の実施	生活困窮者自立相談支援事業を円滑に進め、支援の充実に図れるよう、県内の生活困窮者自立支援事業における支援者の資質向上のための養成研修を実施する。	—	【岩手県保健福祉部】 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が困難となったため、国主催のブロック別研修で代替実施。			・岩手県 (保健福祉部)
	市町村の支援者等を対象とした研修会の開催	市町村等における支援の充実に図れるよう、岩手県ひきこもり支援センターにおいて、市町村等の支援者を対象に支援に必要な知識及び技術支援の習得に関する研修を実施する。	—	【岩手県保健福祉部】 令和4年8月7日に精神保健福祉センター主催で開催。	【岩手県保健福祉部】 令和5年6月6日に精神保健福祉センター(岩手県ひきこもり支援センター)及び遠野市が共同開催。		・岩手県 (保健福祉部)
(5) 支援対象者の把握	ひきこもり等の件数把握	実態調査は30年度に実施しているが、計画期間内にひきこもりの状態にある方からひきこもり相談支援センターや各保健所に寄せられた相談件数等を適宜把握する。	—	【岩手県保健福祉部】 相談件数:986件(電話、来所等)	【岩手県保健福祉部】 相談件数:916件(電話、来所相談等)		・岩手県 (保健福祉部)